



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL https://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	876	14.0	100	14.1	92	19.7	54	8.2
2019年3月期第1四半期	767	13.8	88	1.1	77	△8.3	50	△16.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 57百万円 (70.8%) 2019年3月期第1四半期 33百万円 (△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.15	9.04
2019年3月期第1四半期	8.57	8.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	4,034	1,328	32.0	218.31
2019年3月期	3,310	1,311	38.5	215.41

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,294百万円 2019年3月期 1,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.4	270	△33.4	240	△39.4	160	△33.5	26.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	6,005,800株	2019年3月期	6,005,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	76,964株	2019年3月期	76,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,928,836株	2019年3月期1Q	5,848,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「ビジネスプラットフォームの創造へ～BUILDING A BETTER ADVANCE～」をビジョンとし、全事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は876,150千円（前年同期比14.0%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益100,591千円（前年同期比14.1%増）、経常利益92,605千円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54,267千円（前年同期比8.2%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント名称を「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」から「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するプレスリリース配信サービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、インフルエンサーマーケティングサービスを運営しております。

当第1四半期連結累計期間において、主要サービスであるプレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については、史上最長のゴールデンウィーク期間中に企業活動が停滞したこと等による影響から従量配信数が減少（前年同期比5.5%減）した一方、単価については増加となりました。また、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については、案件数は増加（前年同期比12.5%増）、単価についても増加いたしました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は447,901千円（前年同期比18.0%増）となり、セグメント利益は128,157千円（前年同期比12.1%増）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービス「トランススマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間において、主要サービスであるシェアオフィス「クロスコープ」については新宿拠点を増床いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が増加（前年同期比10.6%増）し、単価についても増加いたしました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数がほぼ横ばい（前年同期比1.6%増）、単価についてもほぼ横ばいとなりました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は428,249千円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は52,022千円（前年同期比17.0%増）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は4,034,564千円と、前連結会計年度末に比べ724,504千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が121,926千円増加、建物が63,005千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産448,699千円増加、差入保証金が215,949千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は2,705,612千円と、前連結会計年度末に比べ707,257千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が30,482千円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が344,141千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務(流動負債を含む)が356,882千円増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等が38,782千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は1,328,951千円と、前連結会計年度末に比べ17,247千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を54,267千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が32,608千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、2019年4月26日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,426	999,353
受取手形及び売掛金	236,550	233,364
その他	143,783	153,629
貸倒引当金	△4,538	△4,385
流動資産合計	1,253,221	1,381,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	991,153	1,054,158
工具、器具及び備品	279,371	302,732
使用権資産	—	448,699
その他	16,615	19,128
減価償却累計額	△486,547	△626,197
有形固定資産合計	800,592	1,198,520
無形固定資産		
のれん	228,167	219,078
ソフトウェア	197,090	187,860
その他	3,177	12,205
無形固定資産合計	428,435	419,144
投資その他の資産		
差入保証金	670,004	885,954
その他	204,809	197,207
貸倒引当金	△47,004	△48,223
投資その他の資産合計	827,810	1,034,938
固定資産合計	2,056,838	2,652,603
資産合計	3,310,059	4,034,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	239,193	258,407
未払金	223,430	191,570
未払法人税等	71,371	32,588
前受金	416,201	446,684
リース債務	—	146,193
その他	212,567	245,918
流動負債合計	1,162,764	1,321,363
固定負債		
長期借入金	638,862	963,789
資産除去債務	185,604	195,000
リース債務	—	210,688
その他	11,123	14,768
固定負債合計	835,590	1,384,248
負債合計	1,998,354	2,705,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,330	341,330
資本剰余金	283,330	281,179
利益剰余金	689,979	705,440
自己株式	△45,107	△45,107
株主資本合計	1,269,532	1,282,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△17
為替換算調整勘定	7,643	11,482
その他の包括利益累計額合計	7,625	11,465
新株予約権	5,253	5,693
非支配株主持分	29,292	28,951
純資産合計	1,311,704	1,328,951
負債純資産合計	3,310,059	4,034,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	767,913	876,150
売上原価	382,905	431,724
売上総利益	385,008	444,426
販売費及び一般管理費	296,894	343,835
営業利益	88,113	100,591
営業外収益		
受取利息	548	527
受取手数料	241	220
その他	149	345
営業外収益合計	939	1,093
営業外費用		
支払利息	1,629	8,077
支払手数料	6,700	—
為替差損	2,437	669
その他	975	333
営業外費用合計	11,742	9,080
経常利益	77,310	92,605
税金等調整前四半期純利益	77,310	92,605
法人税、住民税及び事業税	19,888	29,604
法人税等調整額	6,678	9,487
法人税等合計	26,566	39,091
四半期純利益	50,744	53,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	601	△753
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,143	54,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	50,744	53,513
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,013	4,110
その他の包括利益合計	△17,013	4,110
四半期包括利益	33,730	57,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,292	58,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△562	△482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の使用権資産が448,699千円増加、減価償却累計額が106,606千円増加、リース債務(流動)が146,193千円増加、リース債務(固定)が210,688千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	379,373	388,540	767,913	—	767,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	210	△210	—
計	379,373	388,751	768,124	△210	767,913
セグメント利益	114,264	44,444	158,709	△70,595	88,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,595千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルPR事業」セグメントにおいて、株式会社Find Modelの株式取得に伴い、当第1四半期連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は219,640千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	447,901	428,249	876,150	—	876,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	230	230	△230	—
計	447,901	428,479	876,381	△230	876,150
セグメント利益	128,157	52,022	180,180	△79,588	100,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,588千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」は、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの業績に対応させていなかった費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デジタルPR事業」で2,381千円、「シェアオフィス事業」で2,653千円減少し、セグメント利益の調整額が5,035千円増加しております。